

【みずほレポート】

# 日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋（家計編） ～消費の長期低迷の背景にある3つの構造的課題をどのように打破するか～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

調査本部

2025年12月15日

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**



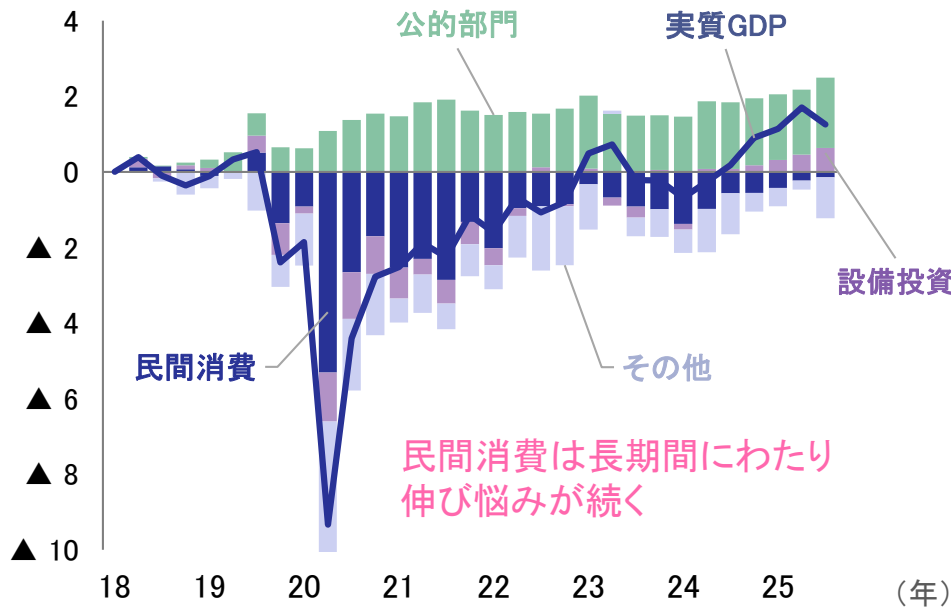
# 課題認識：消費拡大は持続的・包摂的成長に不可欠。3つの課題をいかに打破すべきか

競争力向上と消費拡大は成長の両輪。持続的・包摂的成長には消費の底上げが不可欠

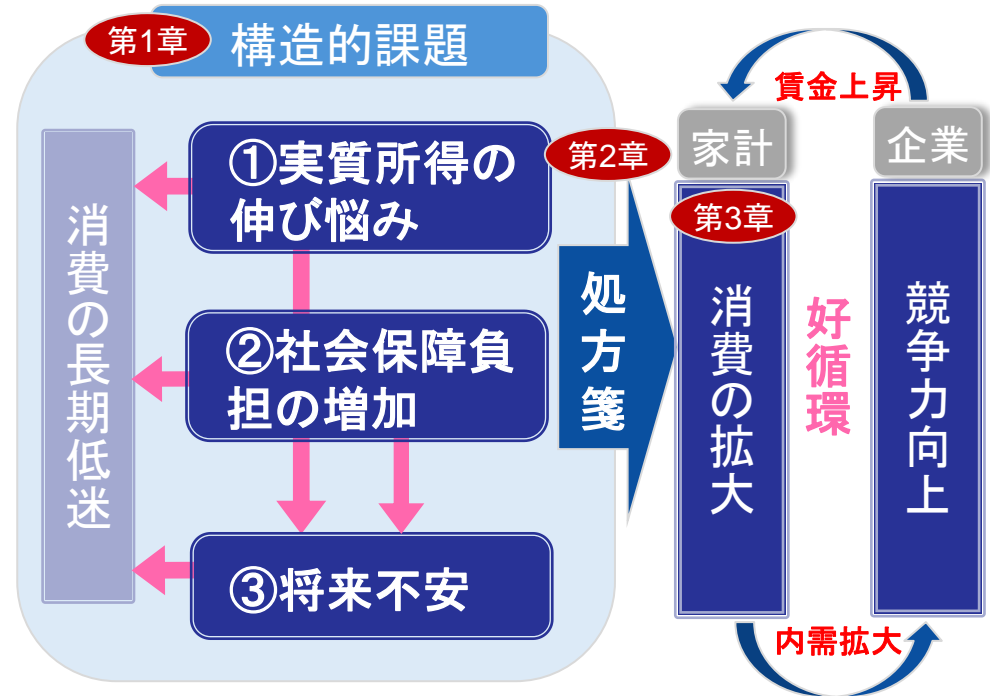
消費の長期低迷の背景に3つの構造的課題。いかに打ち破っていくべきか

## 消費の伸び悩みが日本の低成長の一因

(2018年1~3月期対比、%)



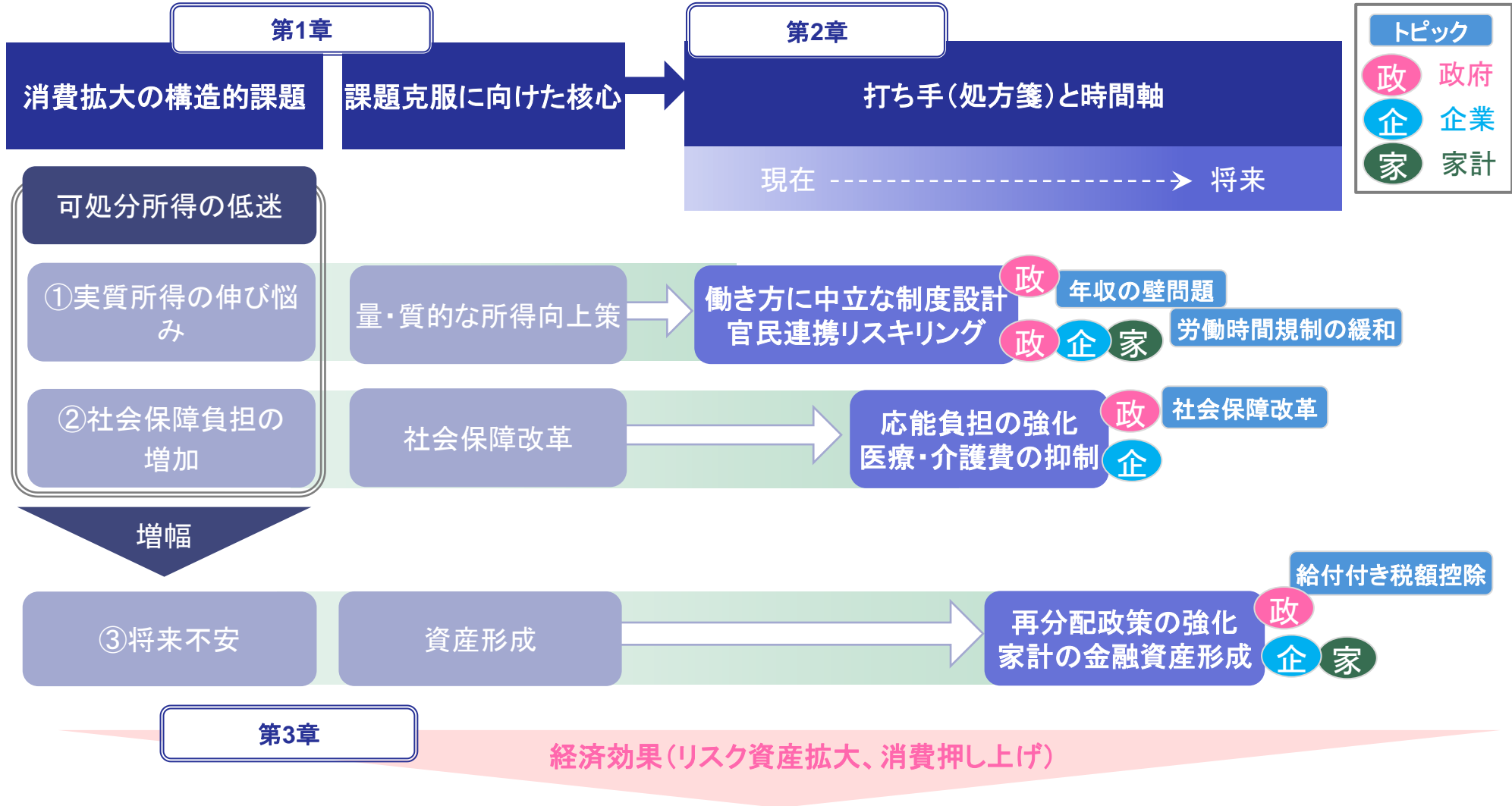
## 消費を抑制する3つの課題と消費拡大による好循環



(出所) 内閣府、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 消費拡大に向けた課題の核心と処方箋ロードマップ



(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

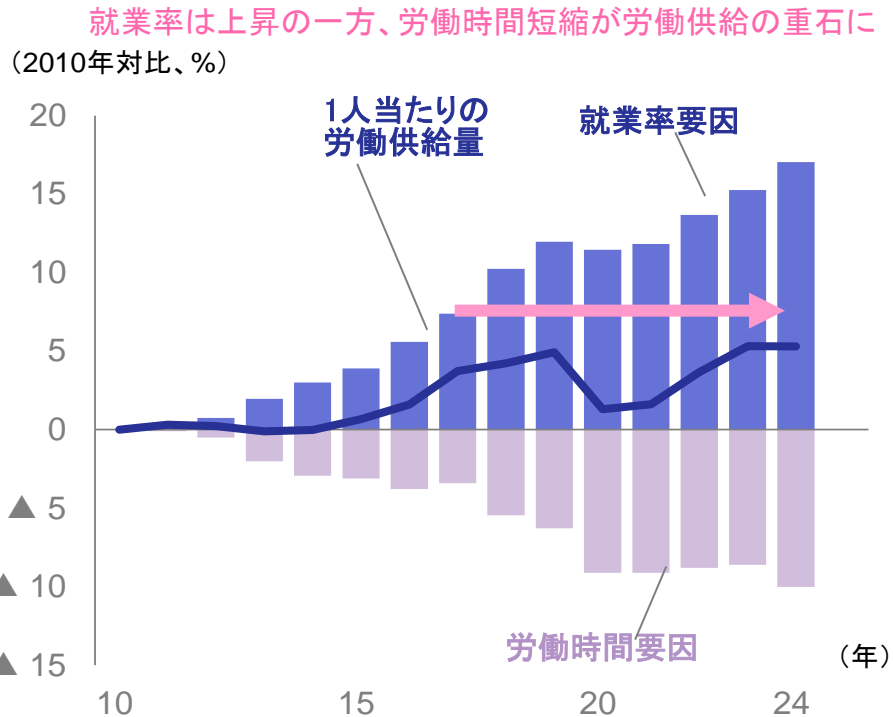
# 1. 所得向上・将来不安解消に向けた課題の核心



# 労働時間の短縮が所得の重石に。時間当たり賃金の伸びも不十分

- 1人当たり労働供給量(=所得の量的側面)は微増
  - 女性や高齢者の労働参加は増加も、働き方改革を背景とした労働時間の抑制が供給増分を相殺
  - 労働時間の抑制は1人当たり実質所得の伸び悩みに直結
- 時間当たり実質賃金(=所得の質的側面)の伸びも不十分。労働時間短縮による所得の下押しを補えず
  - 労働生産性は上昇も、鈍い実質賃金の伸び

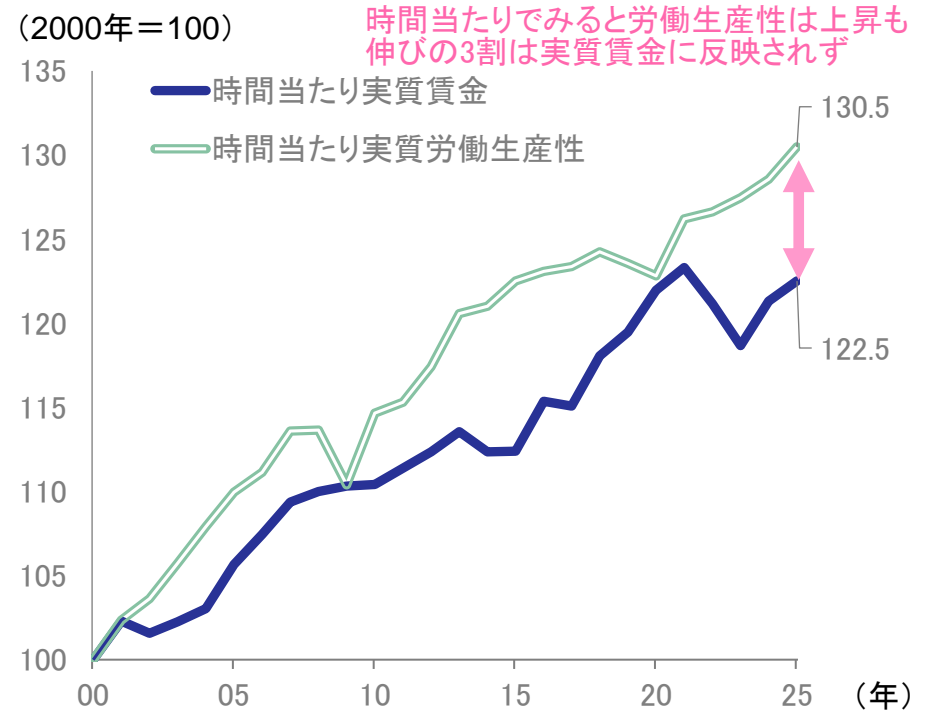
## 1人当たり労働供給量(所得の量的側面)



(注) 就業率=就業者÷人口(15~75歳)

(出所) 厚生労働省、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 時間当たり実質賃金と労働生産性(所得の質的側面)



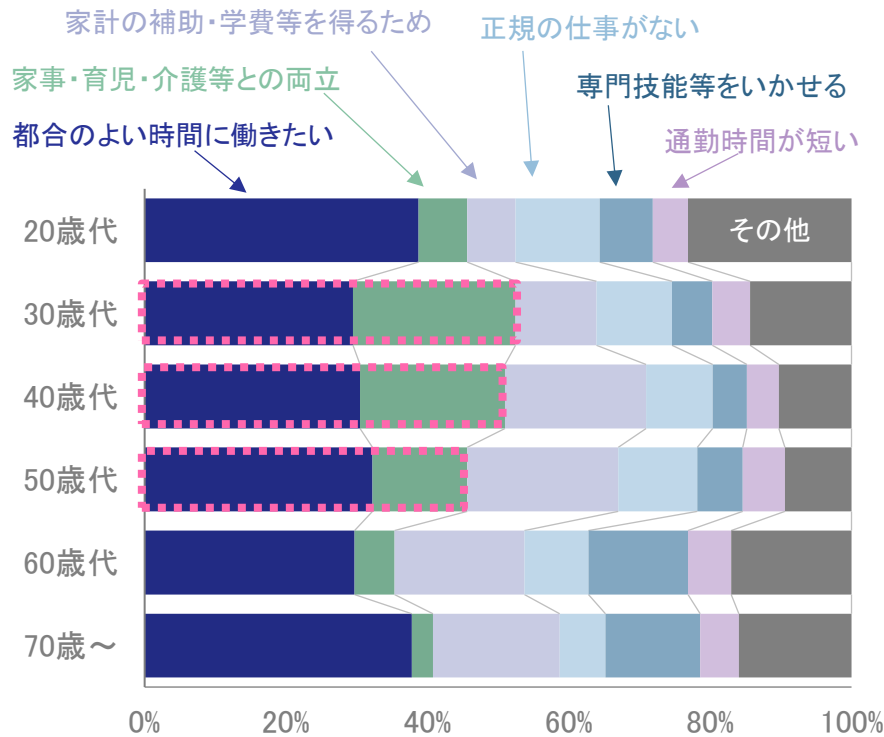
(注) 時間当たり実質賃金は実質雇用者報酬(除く持ち家の帰属家賃およびFISIMベースのデフレーターで実質化)より計算

(出所) 内閣府、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 正規雇用の柔軟性欠如や労働規制が「量的」な所得向上の障壁に

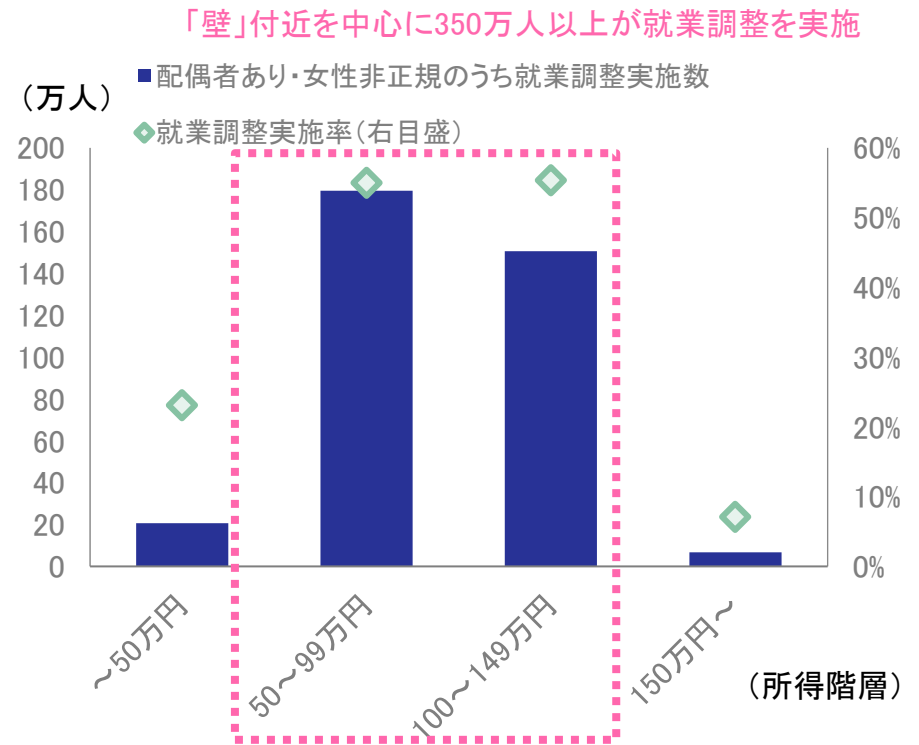
- 30～50歳代を中心に、働き方の柔軟性を理由として非正規雇用にかざるを得ない者は多数存在
  - ライフステージ変化等に対応しづらい正規雇用の働き方や各種の労働規制が、就労機会の制約要因になっている可能性を示唆
- 特に、共働き世帯の非正規雇用者では、「年収の壁」により働き控え（就業調整）のインセンティブ
  - 実際、「壁」付近を中心に有配偶女性非正規雇用者の過半にあたる350万人以上が就業調整を実施しており、所得向上の機会を逸失

## 非正規雇用についている主な理由



(注) 2024年平均。集計対象は卒業済みの労働者  
(出所) 総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 有配偶女性非正規の就業調整実施数(所得階層別)

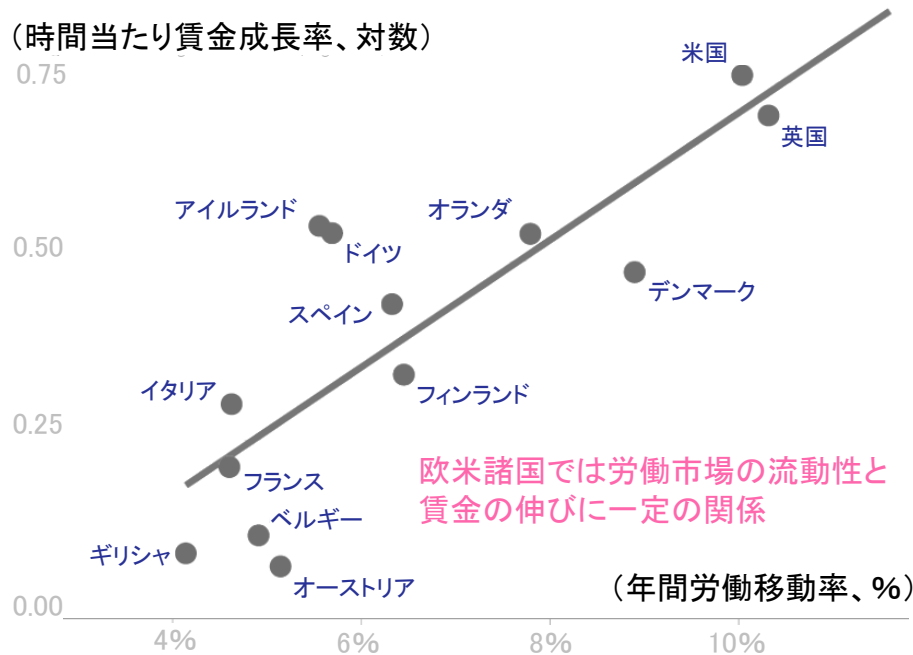


(出所) 総務省「就業構造基本調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本型雇用慣行が労働市場の流動性を抑制し、労働生産性と実質賃金の好循環の障害に

- 長期雇用・年功序列型賃金などを特徴とする日本型雇用慣行を背景に、労働市場の流動性は構造的に低い。低い流動性は、実質賃金が労働生産性に連動しにくい一因に
  - 国際比較(Engbom、2022)では労働市場の流動性(労働移動率)と賃金上昇率に一定の関係性がみられる
- また、雇用慣行変革の遅れは人的資本投資の停滞を通じて労働生産性にもブレーキ
  - 日本型雇用慣行(長期雇用や曖昧な職務定義)のもとでは人的資本投資リターンの不確実性が大きく、リスクリングが行われにくい傾向。働く側も自立的なキャリア形成のイメージを持ちづらく、必要なスキルを明確化しにくい背景に

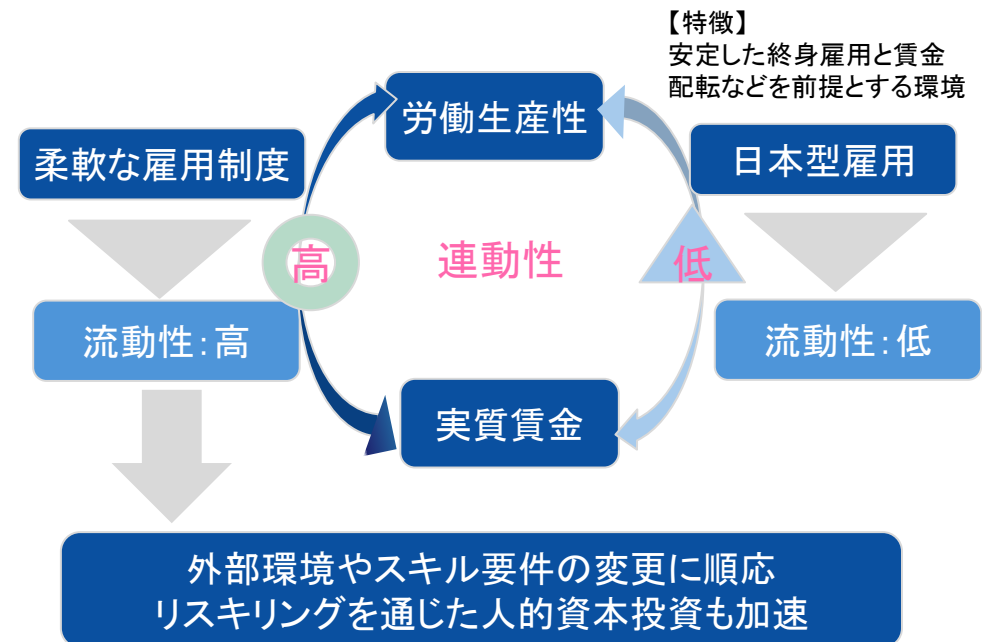
## 労働市場の流動性と賃金上昇率



(注) 25~54歳の男性。横軸は、過去12カ月間雇用されており、過去11カ月のある時点で現在の雇用主の下で働き始めた従業員の割合

(出所) Niklas Engbom, "Labor Market Fluidity and Human Capital Accumulation," NBER Working Paper 29698 (2022), <https://doi.org/10.3386/w29698>. より、みずほリサーチ&テクノロジーズ転載

## 日本型雇用慣行とリスクリングの関係の概念図



(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# AIの恩恵取り込みに向けても雇用慣行の見直しやリスクリング対応は必須

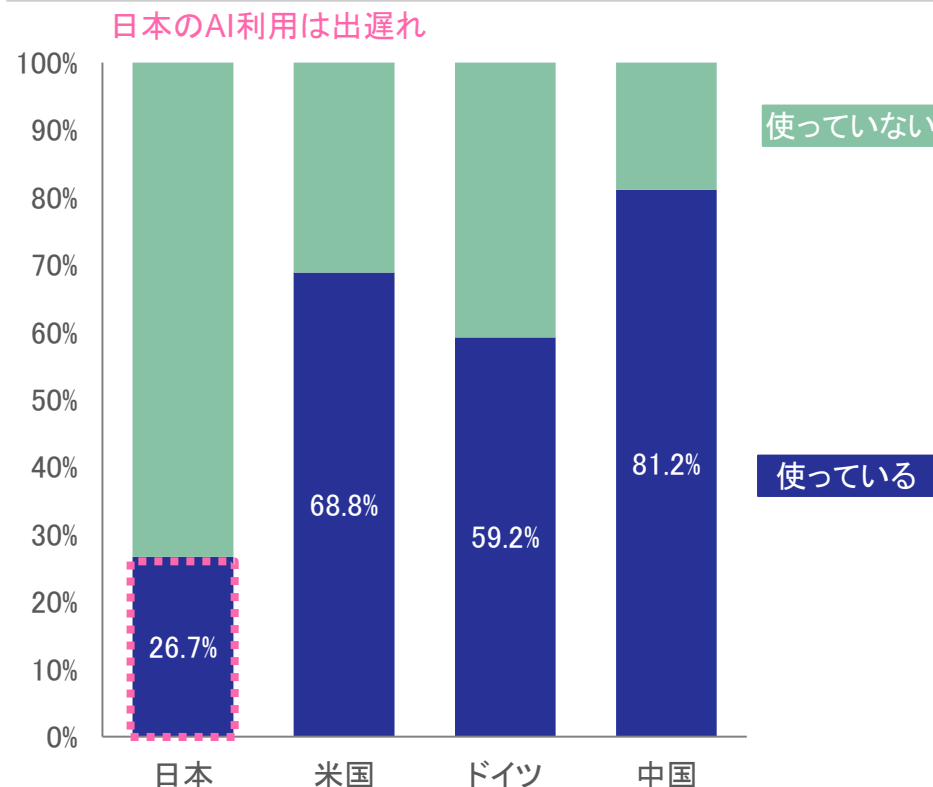
- AIによる労働生産性向上に期待が高まるも、**恩恵取り込みには雇用慣行の見直しやリスクリング対応が不可避**
  - AI導入にともない、今後は組織・職務の見直し機運が高まる可能性大
    - AI導入で先行する一部多国籍企業は効率化・人員削減にとどまらず、ワークフローや職務定義の見直しにも着手
  - 主要諸外国と比べて日本企業のAI利用は出遅れ。**遅れを取り戻すためには、組織・職務の再設計を見通した戦略的なAI導入を進めるとともに、リスクリングを通じて新たな組織・職務への円滑な適応を促すことが肝要**

## AI導入を契機に職務定義を見直した多国籍企業の事例

A社(小売)
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ AIエージェントの開発職を新設し、エンジニア採用を強化。技術活用により定型タスクの削減を進める方針</li> <li>■ 同時に<b>スキルアップ投資</b>を行い、<b>管理職</b>などへの人材再配置にも<b>注力</b></li> </ul>
B社(会計・監査)
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 議事録作成や証票の突き合わせ作成等の単純作業をAIに任せ、初級会計士の下積み期間を従来の3年半から2年半に短縮</li> <li>■ <b>早期にレビュー業務に移行できるようにするなど、初級会計士が扱う業務において判断を伴う業務の比重を高める方針</b></li> </ul>
C社(金融)
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ AIツールを全社展開。定型的な顧客対応などを自動化</li> <li>■ <b>定型作業を担っていた事務スタッフをAI開発部門などの高付加価値部門へ再配置</b></li> </ul>
D社(家具製造・小売)
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ AIロボットを導入。顧客の問い合わせの47%を自動処理</li> <li>■ 一方、<b>コールセンター従業員8,500人をインテリアアドバイザーとして再教育</b></li> </ul>

(出所) 各種報道、各社HPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## AI利用の国際比較



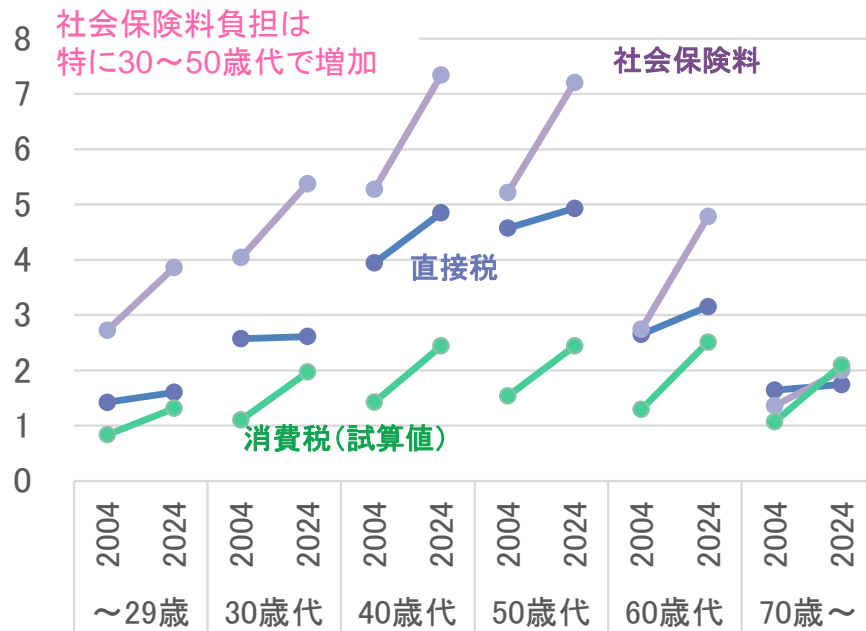
(出所) 総務省(2025)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 過去20年で現役世代の社会保険料の負担は1.4倍程度に拡大。可処分所得を下押し

- 30～50歳代を中心に、とりわけ社会保険料の負担は大きく増加
  - 20年前と比較すると各世帯2万円程度の負担増。過去20年間に負担が概ね1.4倍に増加した格好
- その結果、実質可処分所得は低迷。足元では、インフレもあいまって所得の伸びは帳消しに
  - 実質所得の比較的高い伸びは、社会保障負担増によりほぼゼロ成長まで下押し

## 年齢階層別の社会保険料と税負担の比較

(万円、一か月単位)

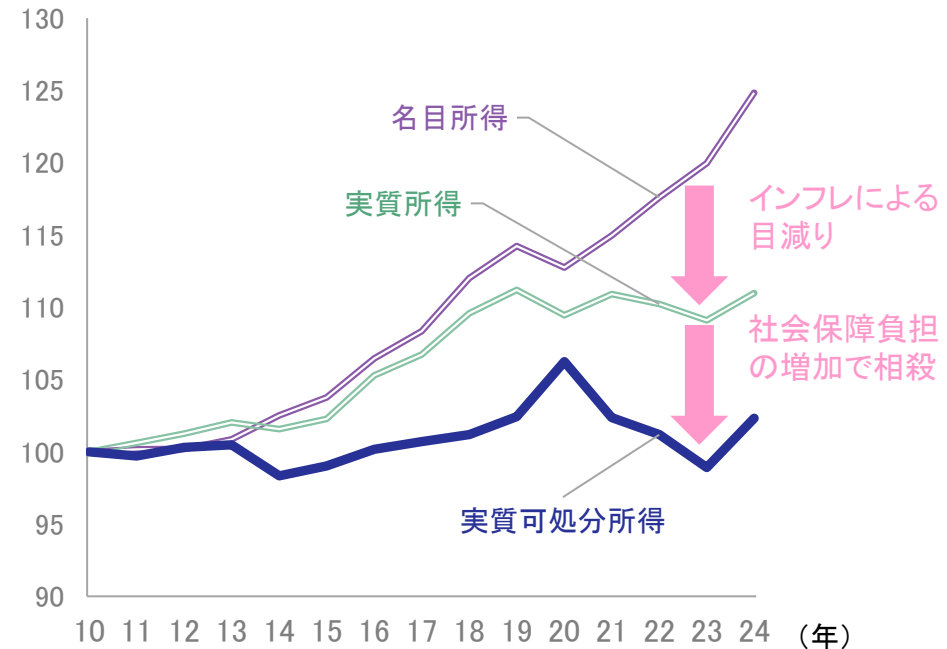


(注) 消費税の試算値は、各年度の消費税率(2004年度=5%、2024年度=10%)に加え、軽減税率品目や非課税品目ごとに税率を設定して集計した金額(一部内訳がわからないものは大まかな品目で計算)

(出所) 総務省「家計調査」各年版より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 実質可処分所得の推移

(2010年=100)

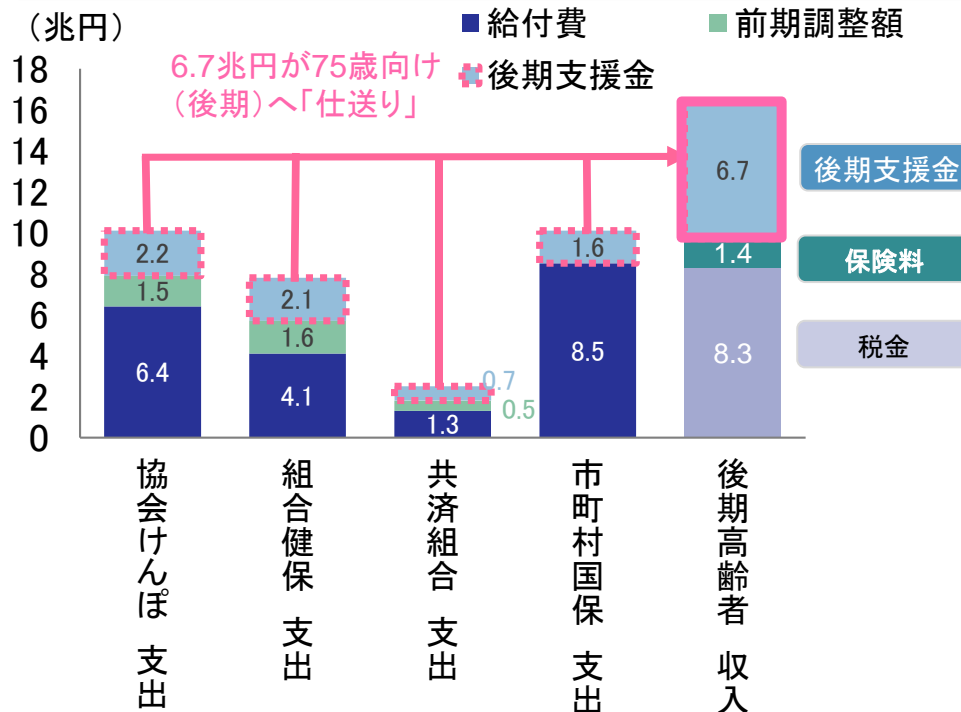


(出所) 内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 現役世代の負担は高齢者向けが重い。高齢化で医療・介護費は高い伸び

- 現役世代の医療保険を通じた高齢者向けの「仕送り」は、現役世代に大きくのしかかる状況
  - 現役世代の負担する保険料から、後期高齢者向け(75歳以上)の「仕送り」(負担金)は6.7兆円と巨額(2022年ベース)
- 高齢化に加え医療高度化の影響もあり、過去高い伸びを示した高齢者医療費と介護費が費用全体を押し上げ、現役世代の負担増に直結。すでに、現役世代の負担は限界に近い

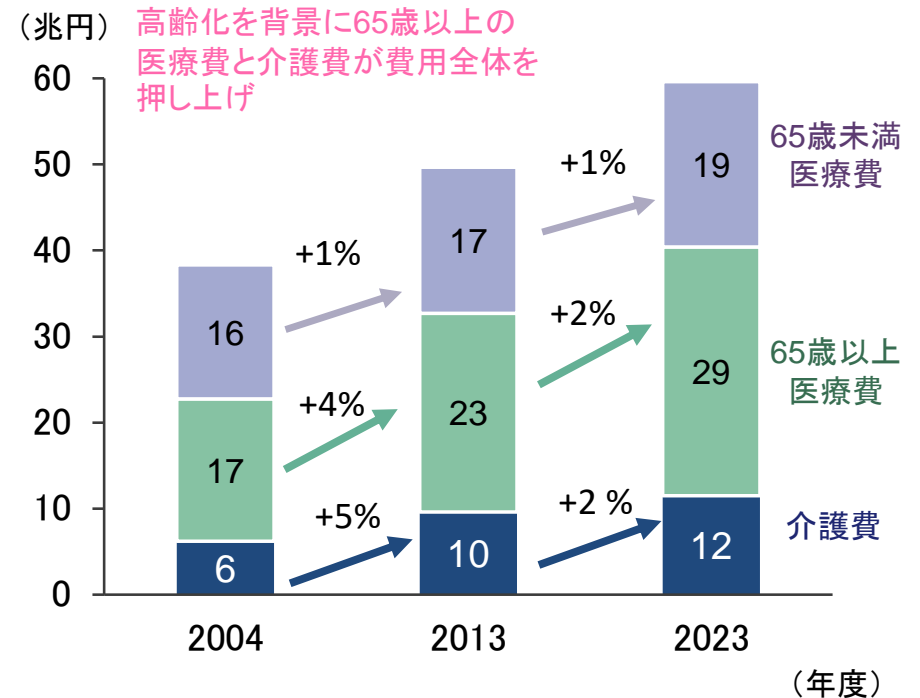
## 高齢者向け医療費に対する現役世代の保険料負担



(注)2022年。なお、前期調整額の合計(3.7兆円)は市町村国保(退職後の加入者向け)に移転

(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 高齢者(65歳以上)医療費と介護費、それ以外の金額と伸び



(注)伸びの数字(%)は年率

(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

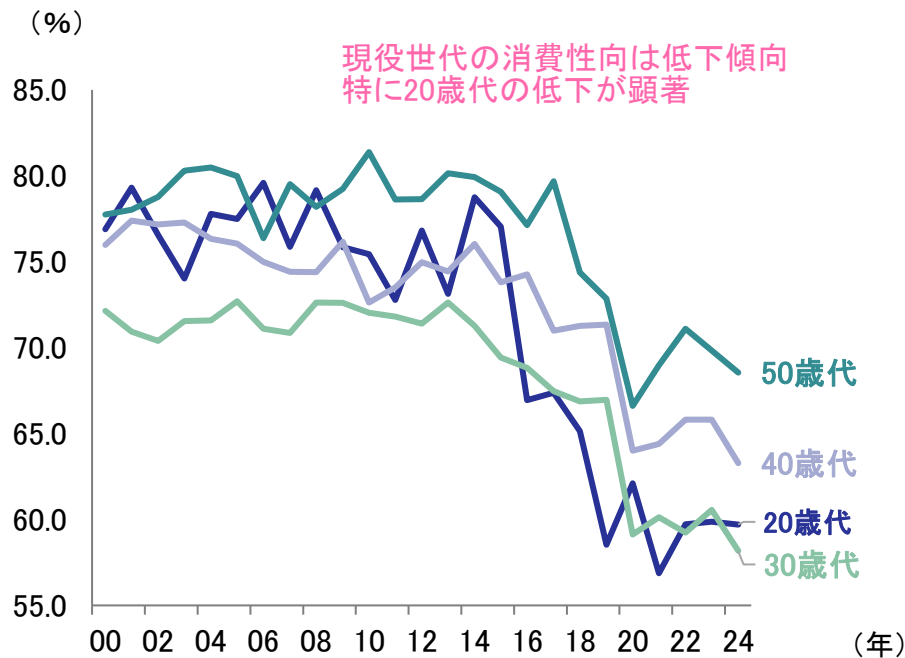
# 現役世代を中心に消費性向は低調。金融資産の形成不足による将来不安が重石に

■ 現役世代を中心に中間層の可処分所得が伸びにくい状況に加え、消費性向の低下が消費の低迷に拍車

— 現役世代は、現在の消費を抑制する一方、貯蓄を積み増す姿勢。背景に将来の所得や生活に対する不安感

— 将来不安の理由では、「十分な金融資産がないから」との回答がトップ。「年金や保険が十分でないから」との回答が続き、将来の生活費をまかなえないとの認識から消費支出を抑制している状況がうかがえる

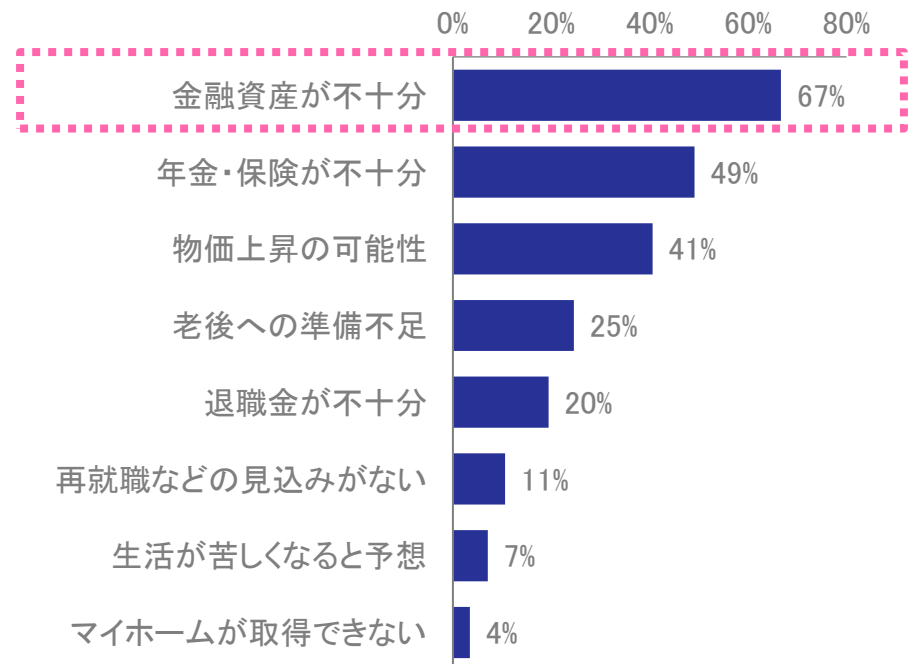
## 消費性向(年齢階層別)



(注) 20歳代は29歳以下世帯

(出所) 総務省「家計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 老後の生活を心配する理由



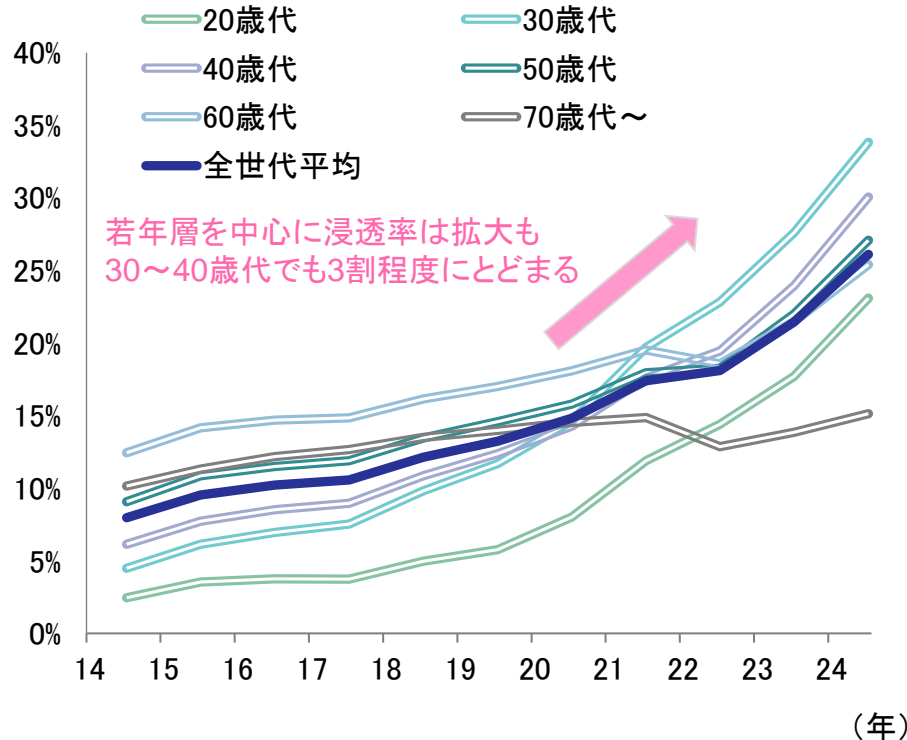
(注) 老後を心配していると答えた世帯への調査結果。サンプル数は4,000

(出所) 金融経済教育推進機構「家計の金融行動に関する世論調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# NISA口座数は増加も浸透ペースは遅い。むしろ不動産価格上昇から若年層の純負債は拡大

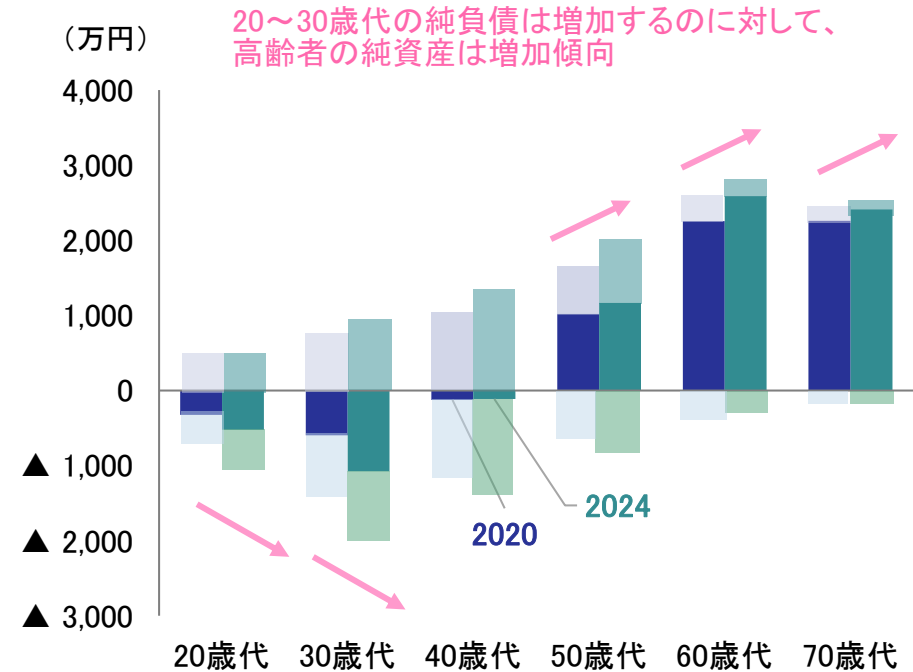
- 金融資産形成に関して、NISA口座数は若年層・中年層(30~40歳代)を中心に順調に増加。しかし、**浸透率は制度開始から10年間で25%程度と、浸透ペースの加速に課題**
- **むしろ、不動産価格上昇などを背景に住宅ローン負担が大きい若年層では負債側が拡大。金利上昇も重なり今後は利子負担が拡大へ。インフレ耐性を高める観点からも、家計の金融投資浸透に向けた対応は喫緊**
  - 純資産・負債をみると、住宅ローン負担の増加により20~30歳代の負債が急増。高齢層との資産格差拡大が顕著

## 年齢階層別のNISA浸透率(人口対比)



(注) これまでに開設された口座数から金融機関変更に伴う変更前口座・廃止口座の数を差し引いて計上。人口は総務省「人口推計」の各年10月1日現在人口を利用  
(出所) 金融庁、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

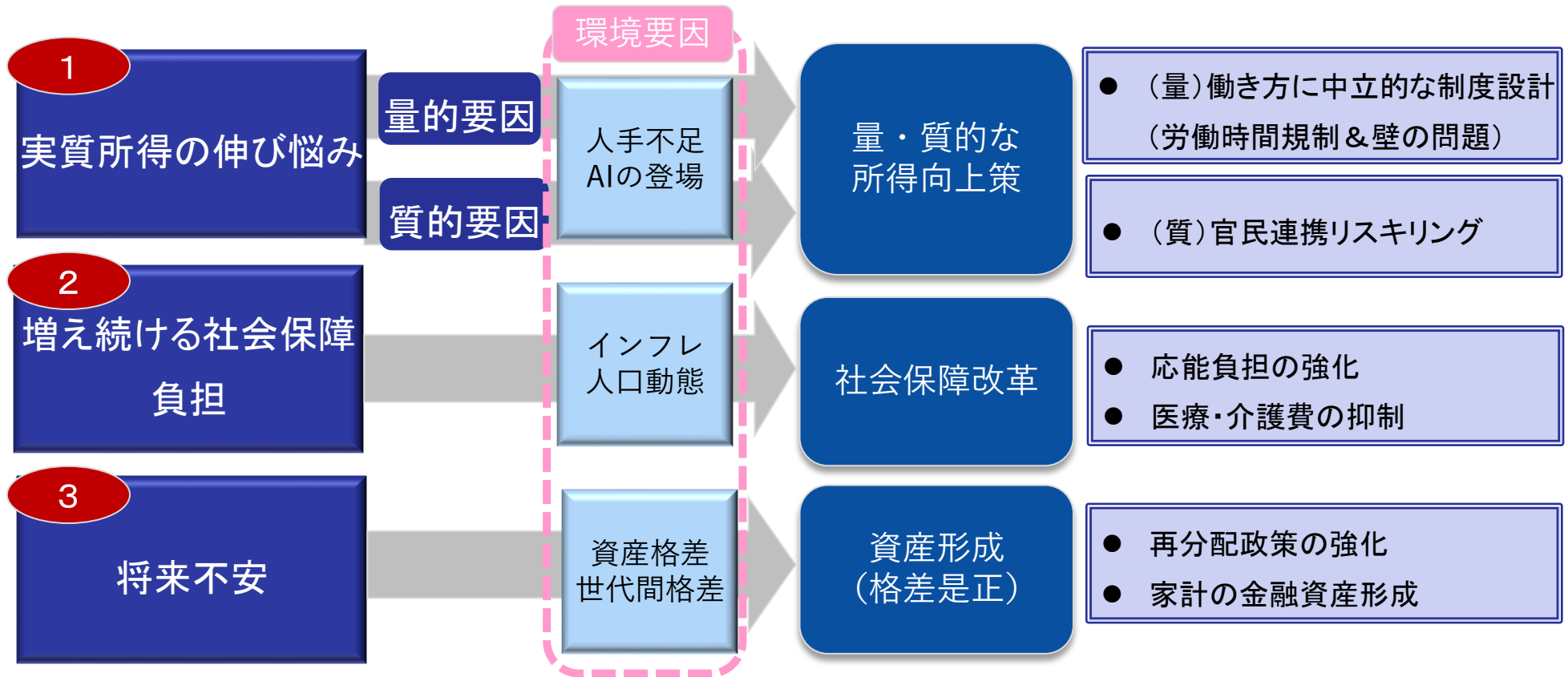
## 世代別の純資産・負債



(注) 20歳代は29歳以下世帯。各系列の濃色はネットの金額。薄色はグロスの金額。プラスは貯蓄(純貯蓄)、マイナスは負債(純負債)  
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 2. 構造的課題を打破するための3つの処方箋

# 処方箋の軸として「所得向上策」「社会保障改革」「格差是正(再分配・金融資産形成)」



(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 働き方に中立的な制度設計により、労働時間の一段の減少に歯止め

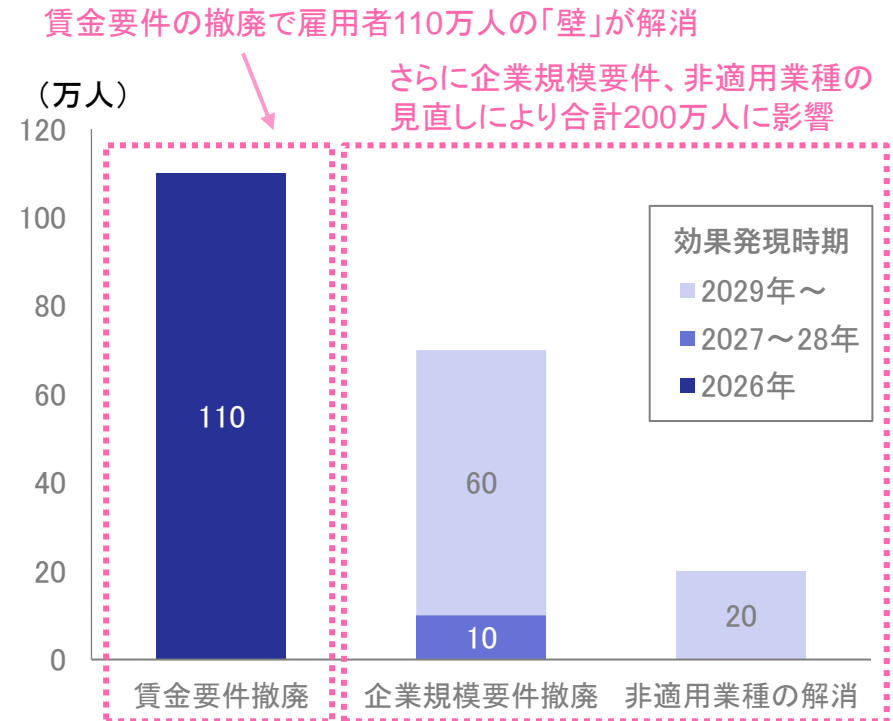
- 高市政権は5年前に施行された働き方改革法見直しの一環で労働時間規制緩和に向け検討
- さらに2026年以降最低賃金引き上げで、賃金要件(月額8.8万円)の撤廃の前倒しが見込まれ、110万人の労働者が、社保の加入者となる見込み
  - 今後は企業規模要件(雇用者51人以上)の撤廃が段階的に進展へ。働き方に中立的な制度設計が進展することで、**就業機会の拡大により、「働き控え」をしている労働者もより柔軟に労働時間・所得を増やす余地が拡大**

### 労働政策のメニュー

	内容	
労働規制緩和	働き方改革法の見直しプロセスでの残業規制の柔軟運用	働き方に中立的な制度設計
	裁量労働制やホワイトカラーエグゼンプションの対象拡大(→働き方の柔軟性と所得確保のバランス確保)	
社会保険の壁緩和	社会保険制度の改革(短時間労働者の加入拡大、3号被保険者の段階的廃止)	
積極的労働政策	法人税の財源を活用した政府主導の人的資本投資(リスクリング制度)の拡充	次頁へ

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 各種制度見直しにより「壁」の解消が見込まれる雇用者数

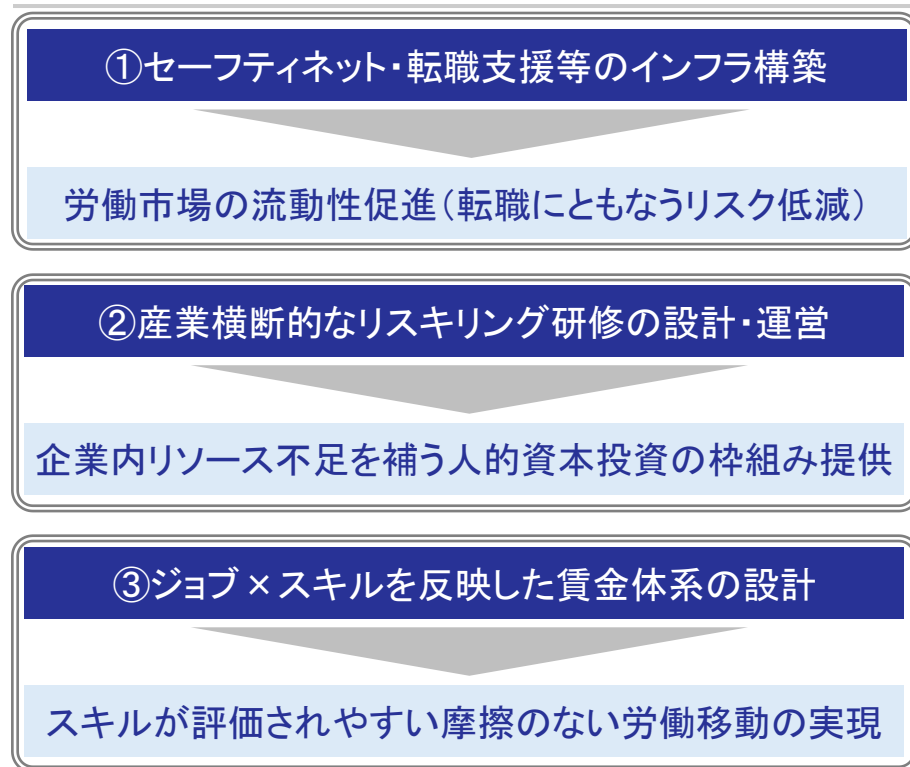


(出所) 厚生労働省資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 政府主導でセーフティネット構築やリスク研修・賃金体系の設計等の取り組みを

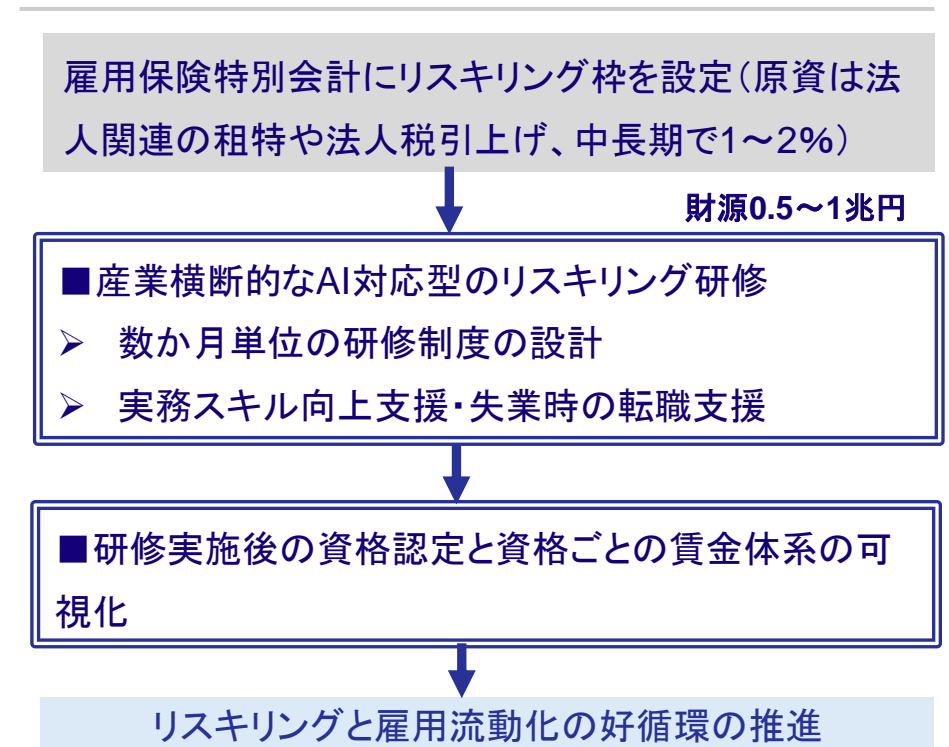
- リスク研修と雇用流動化の好循環実現に向け、**まずは政府が主導してセーフティネット・転職支援・教育インフラ等を整備することで、雇用慣行の見直しを後押しする必要**。また賃金体系を可視化することでリスク研修のメリット浸透を
  - セーフティネットにより解雇時の労働者不利益を減じることは、解雇に対する社会受容も中長期的に醸成(≒規制緩和)
- 一方、政府のインフラ構築には時間を要する可能性も。自社内の取り組みを進めつつ**企業から政府に対して主体的に働きかけていくことも肝要**
  - **リスク研修促進に向けては官民連携も有効**

## 政府の労働政策に求められる3つの対応



(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 官民連携のリスク研修促進枠組み(イメージ)



(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 現役世代の負担の抑制には、社会保障制度の6つの改革の断行が不可避

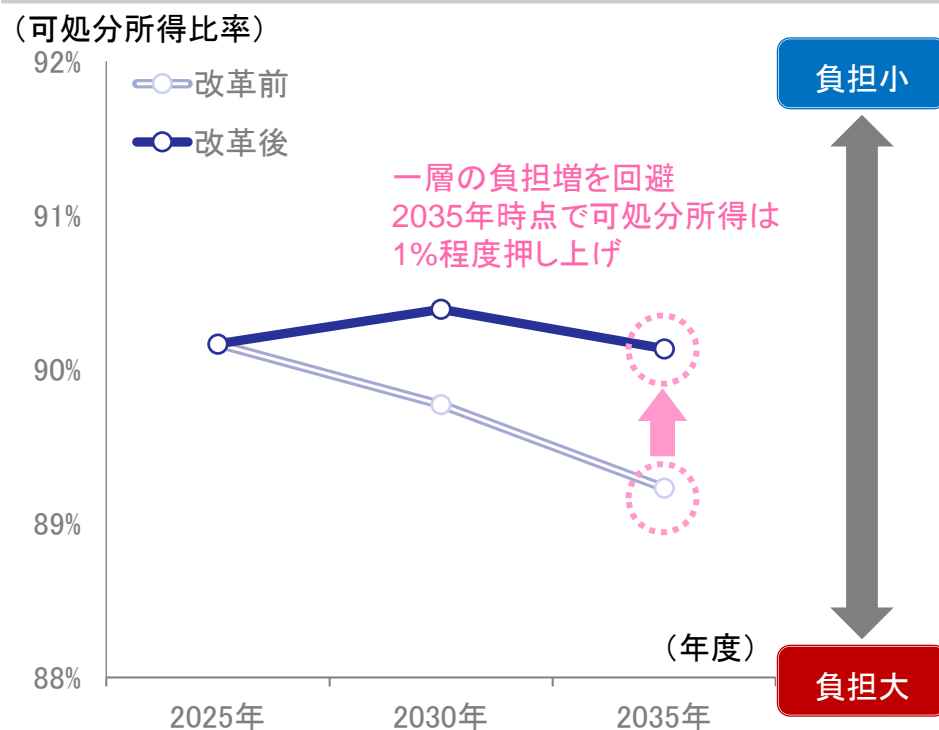
- 医療・介護ニーズを踏まえつつも、現役世代の将来負担を軽減することが可処分所得押し上げには必須
- 負担の抑制には、**応能負担の強化(含む高齢者負担の見直し)**に加え、**保険適用範囲の見直し**、**DX・AI活用による効率化・高度化(生産性向上)**=サービスコスト抑制が不可避
  - インフレを反映して医療・介護職の賃上げを前提とし、その上で受益と負担のバランス化が必要

## 社会保障制度における6つの改革メニュー

	求められる対応	想定効果	
公的医療	① 2030年からの後期高齢者自己負担の3割引き上げ	後期高齢者層の医療需要 ▲8%減	応能負担
	② OTC類似薬の保険除外(含む関連外来)	2030年▲0.5兆円 2035年▲1兆円減	適用見直し
	③ 医療DX・AI活用による医療費抑制	2035年約▲3~4%	高度化・効率化
介護	④ 介護事務DX・AI活用による介護現場の生産性向上	2030年までに1割程度の労働時間削減、2035年までに2割程度の労働時間削減	
公的年金	⑤ 公的年金加入拡大	社保の加入要件の拡大→雇用の流動化(前述)	
制度横断	⑥ 応能負担の強化(含む高齢者負担見直し)	社会保険料の所得ベースとして資産所得を考慮(含む高齢者の応能負担強化)	応能負担

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 医療・介護負担軽減による可処分所得比率への影響(試算)



(注) 当初所得に対する医療・介護保険料控除後の可処分所得比率。経済前提は当社9月中期見通しに基づき一定の物価・賃金上昇を想定し、公的医療費・介護保険料の試算前提は左表に同じ。会社負担分・公費負担、利用者支払い等は含まず

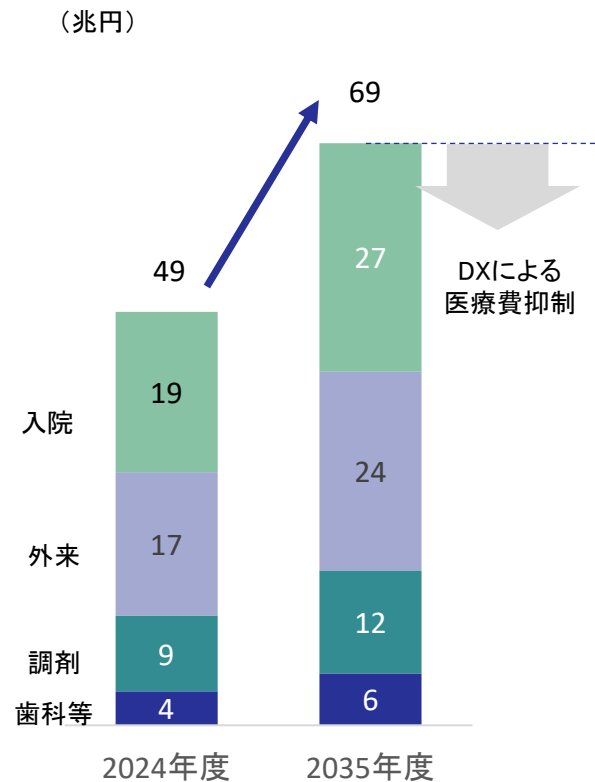
(出所)厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所、内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# (参考) AI等テクノロジー活用による医療高度化・効率化を通じた医療費増加抑制の可能性

- 電子カルテ情報等医療データやインフラ稼働データの連携、AI等のテクノロジーの活用を通じ、**医療サービスの質の向上と提供体制の効率化**を実現。**医療需要の抑制と現場の負担軽減を通じ、医療費の増加を抑制**

— AIによる医師等専門職の機能補完、アクセスの最適化等により入院・外来需要を適正化。需要に応じたインフラの集約を通じ人材・設備を再配置し、人手不足の緩和と医療安全を実現し、医療提供体制のサステナビリティを向上

## 医療費の構造と将来推計



(注) 2035年度はみずほ銀行産業調査部による推計  
(出所) 厚生労働省「国民医療費」、社人研「日本の将来人口推計」他より、みずほ銀行産業調査部作成

## テクノロジーの活用による医療の高度化・効率化の方向性

	目的	活用するテクノロジー	目指す効果
入院	重症化予防による入院需要の抑制	デジタルセラピューティクス(DTx)、PHRアプリ、ウェアラブルデバイス、AI重症化予測、オンライン保健指導	病床稼働率の最適化 入院医療費の削減
	早期退院の促進	地域医療連携ネットワーク、遠隔モニタリング、手術支援ロボット(低侵襲化)、AI入退院予測	病床回転率の向上 在院日数短縮による入院医療費の削減
	生産性向上	電子カルテ、AIカルテ記載、スマートベッド/見守りセンサー/AIナースコール予測、院内物流ロボット	人件費の最適化 医療安全の向上 時間外労働の削減
外来	外来受診頻度の適正化	オンライン診療、AI受診相談(トリアージ)、PHRアプリ(セルフケア支援)	コンビニ受診の抑制 外来医療費の削減
	生産性向上	Web予約・問診・決済、AI画像診断支援、音声入力、RPA	医師の働き方改革 患者あたりの診療時間確保 診断精度向上
調剤	ポリファーマシーの是正 重複投薬の防止	AIによる処方監査支援システム、オンライン服薬指導、電子処方箋、電子お薬手帳	残薬・副作用による医療費の削減 不適切な薬剤費の抑制
	生産性向上	自動ピッキングマシン、調剤監査システム、電子処方箋	人件費の最適化、調剤過誤防止 服薬アドヒアランス向上

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

# 中・低所得層の余資拡大に向け再分配政策の見直しも必要。資産・投資所得も考慮した制度へ

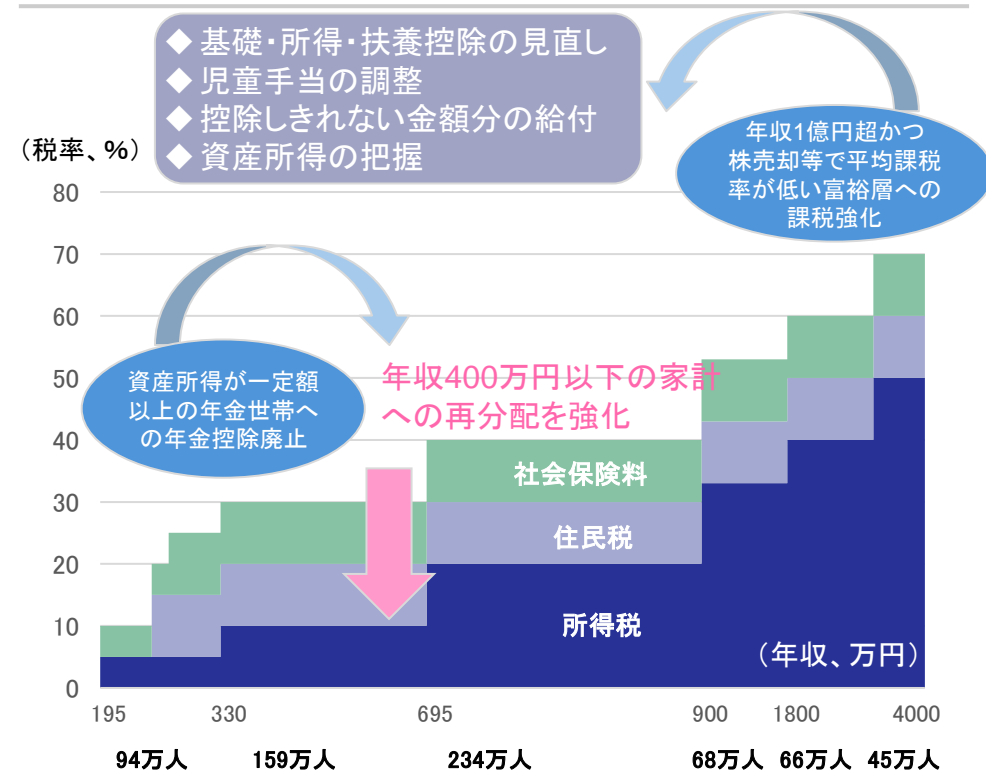
- **中・低所得者の余資拡大に向けた再分配政策の抜本的な見直しとして、給付付き税額控除が有効策。**高市政権も重視しており、与野党協議を実施中
- 日本は先進国対比で再分配機能に弱さ。**とりわけ年収400万円台以下の所得層向けに再分配機能を強化する必要**
  - 資産の把握など様々なハードルはあるも、基礎・所得・扶養控除の見直しや富裕層課税強化も一案
  - 中低所得層の再分配を強化することで、金融投資拡大や前向きな消費喚起を促進  
※再分配機能についての詳細は次頁参照

## 給付付き税額控除とユニバーサルクレジットの比較

	給付付き税額控除	(ご参考)ユニバーサルクレジット
概要	・所得に連動する還付型税額控除	・複数の <b>社会保障・給付制度の給付一本化</b>
給付タイミング	・ <b>年次の確定申告や年末調整を通じて給付</b>	・ <b>月次で所得や世帯状況の変化を反映して給付額を調整</b>
導入の即効性	・既存税制が基盤。大規模なシステム改革が不要→短期的改革 ・ただし、 <b>家計の資産面や投資所得の把握には時間を要する</b>	・官民や行政間のシステム連携や縦割り行政の解消が必須→長期的視野に立ったDX・制度見直しが必要
家計の安定性	・年次調整のため <b>安定的だが即応性が弱い</b>	・ <b>即応性が高いが、給与次第で月次の給与額が変動</b>

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 再分配政策の抜本的な見直し(制度設計イメージ)



(注1)横軸の長さは納税者数に比例。確定申告不要制度等の利用者は含まず(2023年)

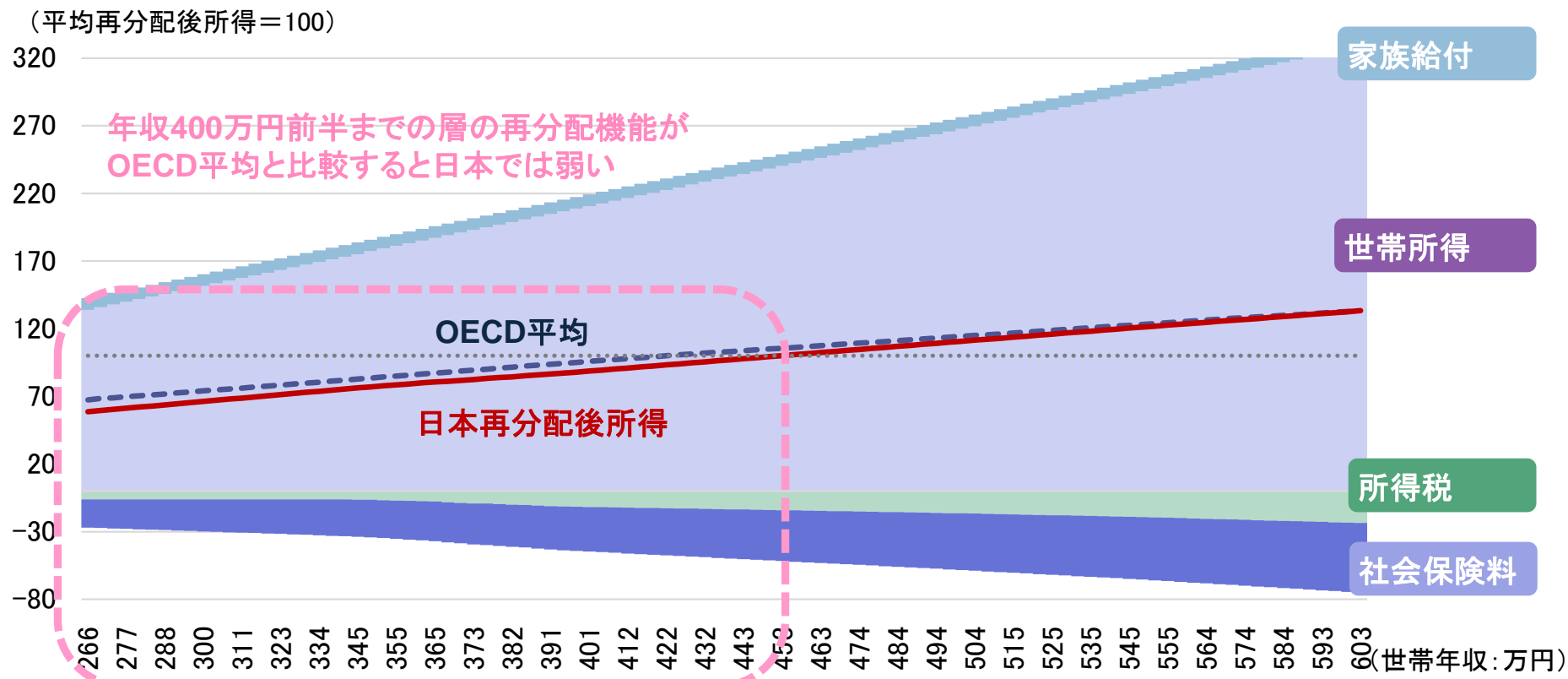
(注2)住民税非課税世帯は年収150万円程度を基準に設定。住民税率は便宜的に10%、社会保険料は、家計調査ベースで勤め先収入対比で10~12%程度

(出所)国税庁、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (参考) 日本の制度ではOECDと比較して、中低所得層向けの再分配機能が弱い

- 日本の再分配政策をOECD平均と比較すると、中低所得層の負担が社会保障負担などで重く再分配機能が弱い  
 — 支えあう制度＝社会保障制度の前提が揺らぐ中、再分配政策の見直しでセーフティネットの再構築が必要

### 日本の家計向け再分配政策の国際比較



(注) モデル世帯による推計値(世帯主40歳、共働き、世帯主とそれ以外の所得格差あり、子供二人、雇用給付等の給付なしの世帯で比較)、横軸の年収は日本の数値(2024年)。ただし、OECD平均にはメキシコ、コスタリカ、コロンビアを含まない

(出所) 関島(2024)「勤労者世帯の負担と給付の国際比較: OECD tax-benefit model (TaxBEN) を用いたアプローチ」(NIRAワーキングペーパーNo.9)を参考にOECDデータより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 金融投資拡大にはNISAの運用枠の柔軟化や、金融教育の充実も重要に

- インフレ社会を見据えると家計の金融投資拡大の重要性は今後も高い。NISA浸透に向けた一層の後押しが必要
  - **インフレ連動型のNISA運用枠の増額**は一考に値。また、運用開始が遅れた層のキャッチアップを促すうえでは、**NISA運用枠(年間の非課税枠)を運用残高に応じ柔軟化する等の対応も必要**
- また、長期の金融投資促進の観点から、**職場の金融教育の充実(特に若年層)**や、**義務教育における金融教育充実、子供NISAの積極活用も重要に**
  - 実際に、資産形成と勤め先の金融教育の相乗効果を期待する声も一定数存在

## 家計の金融投資拡大に向けたメニュー

## 勤め先の金融経済教育の重要性

### 政府

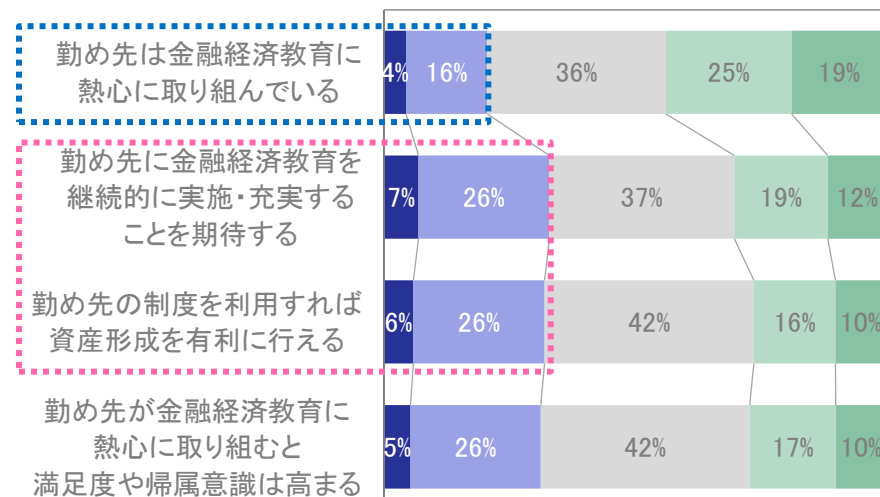
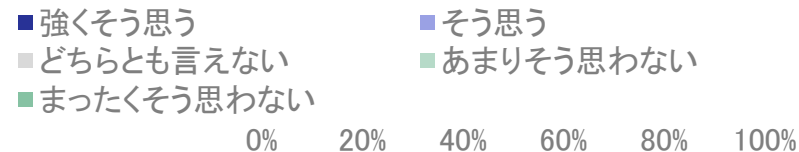
- NISAの運用枠(非課税)の年間上限の柔軟化
  - ✓ 過去に金融投資に余裕がなかった家計も、将来に向け金融投資を積み増し可能

- NISA運用枠のインフレ連動での増額
  - ✓ 老後の備えの枠を中長期的に拡大

### 企業 & 家計

- 職場の金融教育の充実(若年層からの投資後押し)

- 義務教育段階からの金融教育充実や子供NISAの活用に向けた教育カリキュラムの組み込み



(注) 確定拠出年金に現在加入し、掛金が継続して拠出されている15~64歳(n=5,000)を対象(出所)公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構「職場における資産形成・金融経済教育等に関する調査(2024年8月調査)(基本集計)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

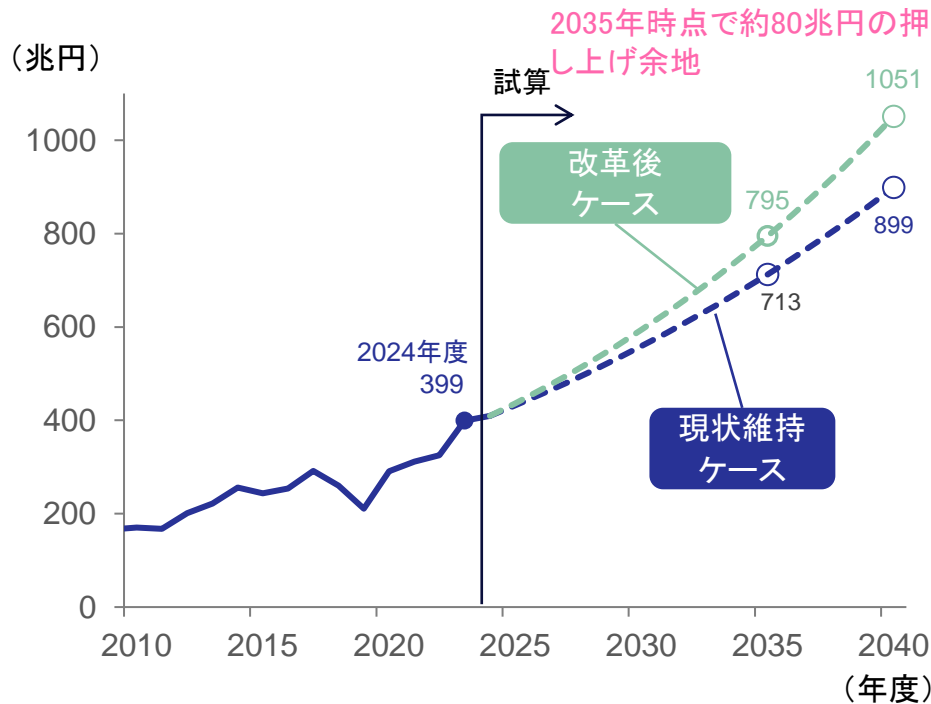
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 3. 消費押し上げに伴う経済効果

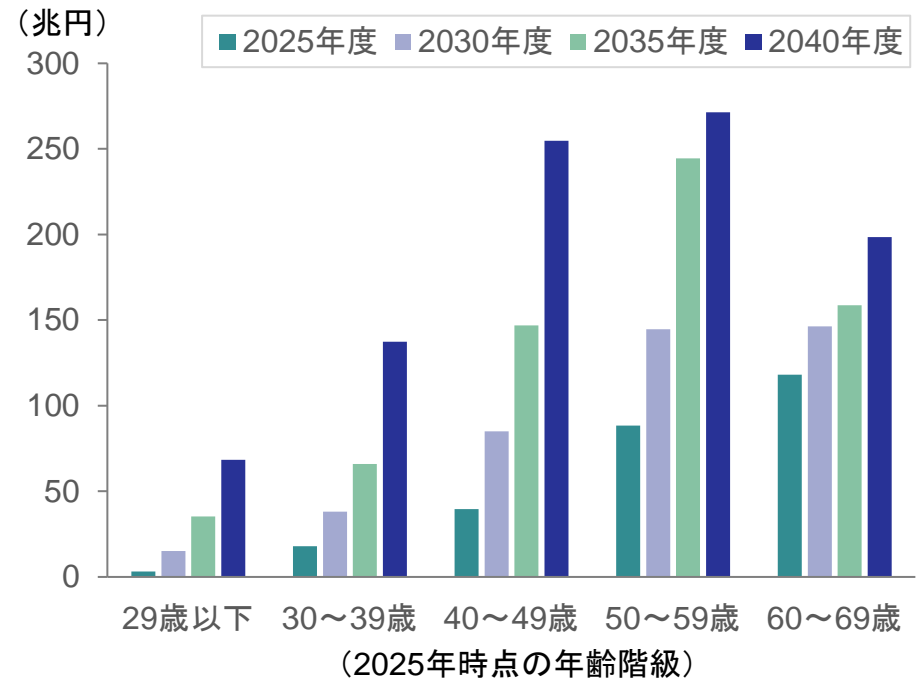
# 経済成長・所得拡大の実現で、家計のリスク資産残高は2035年に約800兆円へ

- 対応(改革)メニューが発現すれば、成長率や資産価格の上振れを通じて家計のリスク資産残高が大幅増。とりわけ家計の金融投資はできるだけ早い時期から開始することで、家計サイドに大きな果実を生む
  - 家計の所得増加に加え、成長率や企業評価の改善による資産価格の上振れにより、家計のリスク資産残高(株式・投資信託)は2035年時点で約800兆円に増加すると試算。現状維持ケース(2035年時点で713兆円)を約80兆円上回る
- 世代別のリスク資産残高を試算すると、40歳代以下の世代が大幅増(政策効果発現ケース:10年間で残高が約200兆円増)。リスク資産の蓄積を通じた現役世代の将来不安解消が消費喚起に重要

## 家計のリスク資産残高シミュレーション



## 世代別のリスク資産残高シミュレーション(政策効果発現)



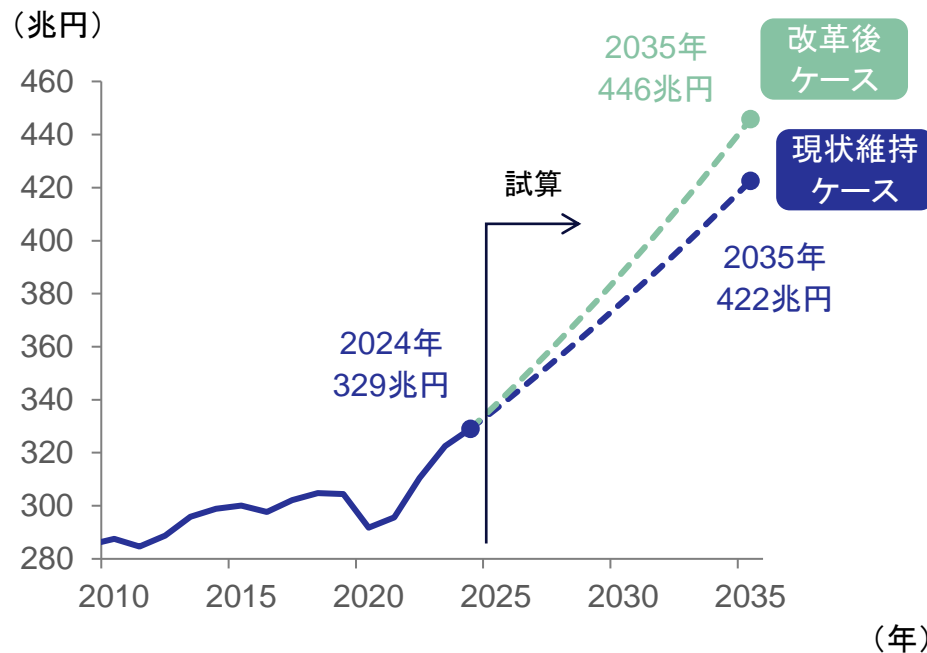
(注) リスク資産は、株式等(上場・非上場株式、株式会社以外の会社および特殊法人等に対する持ち分)と、投資信託受益証券の合計。リスク資産価格の年平均上昇率の想定は、現状維持ケース:3.8%=名目GDP成長率2.3%+EPSの名目GDP成長率超過幅1.5%、政策効果実現ケース:4.9%=名目GDP成長率2.8%+EPSの名目GDP成長率超過幅1.5%+PERの年間改善幅0.6%

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国家計構造調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 上記施策を通じた消費拡大余地は24兆円。耐久財や外食などの需要拡大がビジネス機会に

- 各種の改革を通じ、①実質所得押し上げ、②社会保障費の負担減による可処分所得増、③将来不安軽減による消費喚起などで、**個人消費は2035年までに約24兆円の押し上げ余地(名目ベース)**
- 金融資産増を受け、**耐久財購入や外食など、所得変動に支出が連動しやすい選択的消費への喚起効果を期待**  
— 自動車や家具、外食、通信、交通、エンタメ・コンテンツ、理美容など、様々な分野でのビジネス機会につながりうる

## 各種改革による2035年までの累積消費拡大余地(試算)



消費を24兆円押し上げ  
(2035年までの10年間)

### ■ 有望な消費市場の例

- 自動車、家具等の耐久財
- 外食、通信、交通
- 教養娯楽用品・サービス(エンタメ・コンテンツ)
- 理美容(コスメ関連含む)

(注) 選択的消費の例は、内閣府「令和6年度 年次経済財政報告」(付注1-2 家計の資産効果の推計)における分析において、選択的消費として挙げられた支出項目を掲載(出所)内閣府(2015年基準国民経済計算及び速報値)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ試算・作成

- 日本経済の持続的・包摂的成長に向けては、企業の生産性向上・競争力強化に加えて消費の拡大が不可欠（「企業」と「家計」は両輪の関係）。消費が低迷してきた背景には、①**実質所得の伸び悩み**、②**増え続ける現役世代の社会保障負担**、③**現役世代を中心とした将来不安**の3つの構造的課題
- 第一に、実質所得の伸び悩みへの対応が必要。各種壁や労働規制を受けた「働き控え」（＝量的側面）と労働生産性の伸びの不十分さ（＝質的側面）が主因。「社会保険の壁」緩和など**働き方に中立的な制度設計**を迅速に進めるとともに、AI時代も見越した**官民連携リスクリング体制**を構築することが肝要
- 第二に、高齢人口の増加にともない、増え続ける社会保障負担が現役世代の可処分所得を圧迫しており、社会保障改革による負担の抑制が不可避。高齢者を含めた**応能負担の強化**に加え、DX・AI活用による生産性向上等を通じて**医療・介護費を抑制する対応**が有効
- 第三に、実質所得伸び悩みや負担増に加え、将来不安を背景として消費を抑制する行動が定着しており、再分配政策の強化と家計の金融投資促進が中長期的な課題。**給付付き税額控除により中低所得者層への再分配機能を欧州先進国並みに強化**するとともに、**NISAの一段の浸透など家計の金融資産形成を促す取組**が課題に

みずほレポート

# 日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋

～求められる国内供給力・企業競争力の強化。高市政権の方向性とも合致  
(2025年10月27日発刊)

内外の経済環境変化のなか、日本経済は今後どのように成長していくか？

みずほレポート

日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋

～求められる国内供給力・企業競争力の強化。高市政権の方向性とも合致～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年10月27日

ともに進む、ともに実る。  
**MIZUHO**

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

■日本の経済成長率は米欧を下回る。特にICTや無形資産の資本投入が不足

■積極的産業政策の推進が、設備投資拡大による国内供給力強化の鍵

■生産性向上による競争力強化には、企業の新陳代謝促進や研究開発費の増加が重要

■政策効果の発現により、実質経済成長率1%（現状対比+0.5%Pt）も視野に

URL

[https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research\\_0136.html](https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0136.html)

QR  
コード

レポート



みずほレポート

# 「中国式イノベーション」は持続可能か？

～カギは市場創造型への回帰と民間の活力維持～

(2025年11月5日 発刊)

中国式イノベーションを「国家の戦略的主導と民間の市場志向が組み合わさった技術革新モデル」と定義し、その実力と行方を分析

【みずほレポート】

「中国式イノベーション」は持続可能か？  
～カギは市場創造型への回帰と民間の活力維持～

みずほサーチ&テクノロジーズ  
調査部

2025年11月5日

ともに挑む。ともに実る。  
**MIZUHO**

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

1. 「中国式イノベーション」と中国の産業政策  
「中国式イノベーション」とは何か？中国の産業政策との関係は？
2. 中国のイノベーション能力の検証  
中国のイノベーション能力はどの程度か？弱点はあるのか？
3. 「中国式イノベーション」の行方  
「中国式イノベーション」は持続可能なのか？

URL

[https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research\\_0141.html](https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0141.html)

QR  
コード

レポート



みずほレポート

# AIブーム終焉なら米経済に何が起きるか？

～当面は逆資産効果を介した消費低迷リスクに留意～

(2025年11月7日 発刊)

ITバブル崩壊型の調整ならゼロ成長近傍に。リーマン型の調整となれば景気は大きく悪化

【みずほレポート】

AIブーム終焉なら米経済に何が起きるか？  
～当面は逆資産効果を介した消費低迷リスクに留意～

みずほサーチ&テクノロジーズ  
調査本部

2025年11月7日

ともに挑む。ともに実る。



© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント① AIブームの功罪

米国経済の押し上げ効果と同時にくすぶるブーム終焉懸念

ポイント② AIブーム終焉の影響

ITバブル崩壊型の調整に。逆資産効果は過去対比大

ポイント③ さらなるリスクの芽

リーマン型の金融危機リスクは些少。ただし火種となり得る動きも

URL

[https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research\\_0142.html](https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0142.html)

QR  
コード

レポート



〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
調査部

主席エコノミスト 対木 さおり

TEL : 080-1069-4778

E-mail : saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp

〔執筆者〕

チーフ日本経済エコノミスト 服部 直樹

シニア日本経済エコノミスト 越山 祐資

上席主任エコノミスト 井上 淳

エコノミスト 今井 大輔

池田 亮平

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。